

「2016年度学生生活調査回答から見た学部別留学意識・派遣留学促進に活かす」

IRプロジェクト報告書 (2017.4.12)

1. 趣旨 (背景)

大学総合研究センターは、箇所分散型 IR を箇所と協働し進めており、2016年度前期の奨学課プロジェクトに続き、後期は留学センターと取り組むこととなった。

留学センターは、Vision150の「2023年全員留学」実現に向け海外留学促進プロジェクトを推進し、これまでも派遣実績経験則により国際教育プログラムの企画・開発施策を進めてきている。その施策検討の中で「留学に行く、行かない、それぞれの学生意識や志向性はどのようなものか。学部別に学生意識に違いがあるのではないか。その違いに基づいたプログラム開発が必要ではないか。」といった学生意識調査の必要性を感じていた。

このたび、その課題意識を大学総合研究センターと共有し、「学部別留学意識」について、学生生活調査回答データを活用し把握する IR プロジェクトを行った。

2. 検討議論の経過

学生の留学促進に役立つデータ分析プロジェクト開始に際し、最初に留学センターの課題意識を整理する所からスタートした。日常業務の課題意識・視点から、分析アイデアをブレインストーミングした結果、課題意識としては次の4点が浮かびあがった。

- ・「留学志向意識実態調査」
- ・「留学経験者の付加価値アセスメント調査」
- ・「留学費用経済負担とキャリアメリットの実態調査」
- ・「既存学内データベース整備、学外システム活用した調査設計、課題整理」

特に、「留学志向意識実態調査」は、留学センターでアンケート新規計画として、設問項目や全体設計の検討希望があり、直近の具体的課題意識として高いものがあつた。大総研は優先課題として、このテーマで行う分析取組で、outputに何を求め、求めたoutputを何に活用したいのか、そして実施実現性（重要度優先順位、時間制約、入手可能データ）も含めた状況整理を留学センターと共にを行い、以下の通り、目標、分析指針を固めた。

□プロジェクト目標（期間：2016年10月～2017年3月）

- A. 学部連携した国際教育プログラム企画・開発を進める参考資料としての学部別の派遣留学意識のデータエビデンスによる現状把握
- B. 学内既存調査アンケートデータの有効活用における課題発見

□分析指針

- ・使用データ：2016年度第35回学生生活調査4章「留学・異文化交流」の元データ
(2016年10月早稲田ウィークリー発行記事で初の「留学」意識調査を知るまでは独自新規の調査計画を留学センターでは考えていた。)
- ・使用ソフト：EXCEL, ACCESS, SPSS等のデータ及び基本統計ツール
(職員が日常業務に展開できるツールを基本とした。教学DBと連携分析迄の要望はなく、SAS VAは使用しない。)
- ・手法・手段：記述統計(グラフ化含む)、特定G別分析、相関分析レベル程度
(時間制限の関係で限定した。多変量解析等は分析ニーズ等に応じて今後検討する。)
- ・Output: 学生生活調査公表結果ではわからない学部別の派遣留学意識の違いを明らかにし、Waseda Vision 150「海外留学促進プロジェクト」の「学部のカリキュラムに密接に連携した国際教育プログラムの企画・開発」の参照資料となりうるもの。

【経過記録（時間軸）】

- 10/25 第6回 IR 担当者連絡会：留学センター課題意識、実態の共有、紹介
- 11/21 大総研、留学センター打合せ：初回ブレインストーミング
- 11/22 第7回 IR 担当者連絡会：留学センターアンケート独自調査素案紹介
- 12/12 プロジェクト論点整理
- 1/23 ①打合せ：体制、実施スケジュール共有・設定、アウトプット案概要
- 1/30 ②担当者：議論整理と学生生活調査でわかる分析サンプル、実態把握
- 2/13 ③担当者学部別分析過不足確認
- 3/2 ④担当者：質的調査と量的調査原案提出、提案文案作成
- 3/14 ⑤打合せ：PJ 報告案、提案文案見直し
- 3/28 第10回 IR 担当者連絡会：PJ 報告

3. プロジェクト成果の報告

プロジェクト目標（A,B）に対する成果はそれぞれ以下の通りである。

A. 学部連携した国際教育プログラム企画・開発を進める参考資料としての学部別の派遣留学意識データエビデンスによる把握（A-1,2,3 は、学内関係者のみ閲覧可）

A-1 『2016 年度学生生活調査の回答からみた学部別留学意識』（山岸直司）
（留学意識の学部別特徴をコメントと図表でまとめた資料）

A-2 『学部のカリキュラムに密接に連携した国際教育プログラム(Structured Studies Abroad - SSA)の開発状況と派遣実績人数』（眞谷国光）

A-3 『2015 年度派遣留学統計（箇所別クロス集計表）』（眞谷国光）

B. 学内既存アンケートデータの有効活用における課題発見

・学生生活調査アンケート主管箇所（学生生活課）との事前連携

2016 年度学生生活調査 4 章「留学・異文化交流」で、留学意識を設問項目設定は留学センターで活用できる有益情報源であるとプロジェクト途中で判明した。当初、留学センターでは独自アンケート計画を別途考えており、重複調査は、業務や回答学生負担の面から望ましくない。

全学生を対象としたアンケート項目新規設計時には、事前に業務主管箇所との連絡等を行うことで、学生生活課以外でのデータ活用した施策活用範囲が広がる。さらに活用施策事例紹介を回答学生にフィードバックすることは、アンケート参画モチベーションや回答学生数増加等、好循環のきっかけにもなり好ましい。

- ・ 学生生活調査元データの共有体制整備

今回の分析対象データは、学生生活課で学籍番号等個人情報を秘匿し、学生 db 項目（学部、学科、性別区分、入学区分、履修学年）とリンク済みのデータを、大学総合研究センターが提供を受け分析を行った。データ収集箇所以外でも有効活用できる、主管箇所独自のローカルデータ所在や担当連絡先の情報共有と、ローカルデータ共有保管ルール（作成日や項目表記、データ形式 etc.）確立などの体制整備が、他箇所データ活用の課題であろう。

4. プロジェクトからの提案

(1) 今回の調査結果の留学センターでの活用について

- ・ A-1,2,3 を活用し留学センターで学部別意識考察に基づいて、今後新規国際教育プログラムの企画・開発する際には、対象学部別学生ヒアリングをグループ単位で行うなど、アンケート調査では特定できないカリキュラム観点も踏まえ実態ヒアリング調査を併せて行うことを推奨する。（箇所担当教職員同席、担当職員からの箇所プログラム開発ニーズの聞き取りも行うことが望ましい。）

- ・ 学部・学年を超えて、「語学力の向上」が最も学生が関心のある留学目的となっていた。さらに、学部や学年ごとのより細かな学生の語学に対するニーズを把握することは意義があるだろう。例えば、1～2年生と3年生・4年生の想定する「語学」の水準や内容は同じであるのか。学生が同じような要望を抱き続けているのであれば、学内で現在提供されている語学教育と学生のニーズの適合性を再検討することが推奨されよう。また、変化しているのであれば、変化するニーズに適合するような語学教育が提供されているのかを検討する必要があると思われる。

(2) 留学センターでの今後の学生の留学意識調査について

- ・ 留学意識調査（特に留学していない人のデータ収集は学生生活調査が有益）を継続的に学生生活調査項目に入れる働きかけ（毎年難しければ隔年や数年単位でも）が実現すれば、独自調査への機会費用や負担が減るであろう。また、今後は、学生生活課担当者から直接データを入手し経年変化を分析し知見を得たり、学生生活課が分析委託している専門家アドバイスをえることを推奨する。

- ・ 教学データとリンクして詳細分析を進める際には、「仮説検証的に進めるのか、仮説探索型で進めるのか」も含めて、分析結果の使用目的を定めて着手すると、分析プロジェクトを効率的に進められるであろう。

（仮説検証目的例：語学力の向上目的学生は、**学部

に多く、プログラム開発提案したいがどのレベルで開発すべきか参考データとしたい（使用目的）。アンケート回答学生の語学力は、所属学部母集団中での語学力（語学科目履修成績・入学時の成績 etc.）の分布のどの位置で、どのレベルが求められているのか。）

(3) 学生生活調査主管箇所への提案：

- ・修正提案 1：(401),(403)の選択肢に「学部 1 年生」を加える。
(回答時期 5～6 月で、1 年生 GW・夏・冬・春の休暇に向けての留学志向性がわかる。)
- ・修正提案 2：(404)の選択肢「将来の進路」を「将来の進路・就職」とする。
(進路が進学だけでなく就職も意図しているものであるなら明示した方がよい。)
- ・修正提案 3：(405)の選択肢に、「語学力の不安・準備不足のため」「必要な情報がな
いから」を加える。
(語学力向上への目的意識が強いため、留学阻害要件として多いことが想定される。
必要な情報提供は、留学センターが大学支援策を要因とするものだから。)
- ・追加新規質問案 1：「希望する留学期間はどの位ですか。選択肢は、(例) 1 週間、1
か月、クォーター、セメスター、1 年、その他」を加える
(留学センターが学生ニーズに基づき、新規プログラム開発施策の参考とするため。
また、単位認定等の正課 (クォーター以上) か課外活動かの代替指標にもなる。)
- ・追加新規質問案 2：「留学先を決定する際に重視するのは何ですか。選択肢は、(例)
文化的魅力、特定言語を学ぶのに最適、学習研究に最適な大学・機関の存在、留学費
用、リスクが低いため、奨学金受給可能性、教員の進め、交流経験からの親近感、留
学経験の経済的リターン期待が見込める」を加える
- ・改善提案事項 1：多重回答選択肢の設定について、(405)「留学に前向きでない理由」
の回答形式が「各回答者が主なものを 2 つまでを選択」は、他の選択回答設問
(403),(404),(407)の「複数回答可」と異なる意図は？2 つまで選択や優先順位に統計的
意味がないのであれば、他の回答形式と同様「リッカードスケール」形式で統一でき
ると効率的に集計作業を進められる。
- ・改善提案事項 2：「留学した」学生が「留学していない」学生を対象とした質問項目
に回答している場合が見られる。回答できない設計可能対応が望ましい。
- ・追加新規質問提案 (もしくは留学センターで経験者に別途調査)：留学した人へ「留
学の目的は何でしたか？ (複数回答可) 選択肢は(404)と同じ。「留学の目的は達成
されましたか？ 回答選択肢は、十分達成された、達成された、やや達成された、あ
まり達成されなかった、達成されなかった、まったく達成されなかった」を加える。
(留学した人、しない人のグループ別留学目的差異が、(404)の同一質問で明示される。)

5. 関連資料

- ・「2016 年度第 35 回学生生活調査報告書」早稲田ウィークリー(2016.10.24)

以上

プロジェクトメンバー： リーダー 山岸直司 大学総合研究センター助教
真谷国光 留学センター職員
中山勝博 大学総合研究センター職員